

「GMMP2020 に向けて～取り組みの意義と参加のガイド」

1 GMMP とは

グローバル・メディア・モニタリング・プロジェクト (GMMP) は、市民のコミュニケーション権利を推進する国際 NGO である World Association for Christian Communication (WACC) が事務局となり、1995 年から 5 年に 1 度実施されている。ごく普通の日を『世界モニター日』に設定し、世界各地のモニターグループが 2010 年まではテレビ、新聞、ラジオを、それ以降はインターネットニュースとツイッターを加え、「世界共通のコード」を用いてジェンダーの視点から分析する。

その目的は、メディアにおける女性の描かれ方やジェンダーステレオタイプを是正することにある。第 1 回の調査結果は第 4 回北京国連世界女性会議の NGO フォーラムで発表され、それ以降も調査結果は国際機関や各政府に対するアドボカシー活動に活用されている。参加国は第 1 回が 73 か国、2005 年の第 3 回が 102 か国、2015 年の第 5 回が 114 か国であり、文字通り、世界規模のプロジェクトに発展している。

2. GMMP から何が明らかになったのか

2-1 ニュースに登場する人

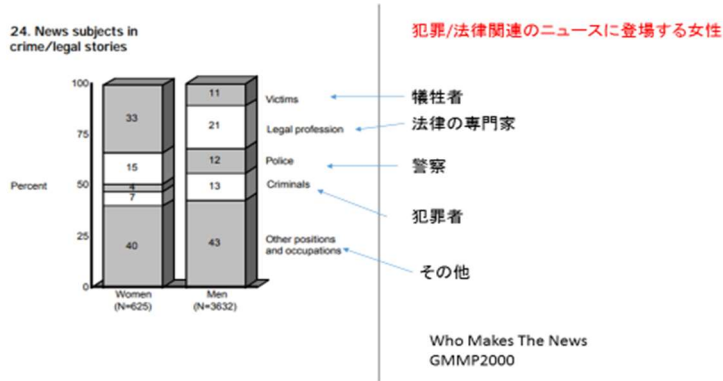
コーディングでは、「ニュースのトピック」、「ニュースの地域」、「ニュースに登場する人」を世界共通のコードをもとに記入する。「ニュースに登場する人」は、ニュースを伝える人と、ニュースの対象となる人や発言する人に大別される。ニュースに登場する女性の割合は 1995 年が 17%、2000 年が 18%、2005 年が 21%、2010 年、2015 年は 24%であり、女性の登場はニュース全体の 1/4 に満たないことがわかる。2015 年の日本の割合は 21%であり、アメリカの 38%、ドイツの 33%、カナダの 27%と比べてもかなり低い。

ニュースに登場する女性はどのような状況で登場するのか。2000 年の調査結果では、事件/事故、性的暴力、戦争の犠牲者として女性が登場する頻度が高い。図 1 に見られるように、犯罪/法律関連のニュース（テレビ、ラジオ、新聞）では、4000 人以上がニュースの対象として登場するが、33%の女性は犠牲者として登場する。男性の犠牲者は 11%にしか過ぎない。ニュースに登場する法律専門家の割合は男性が 21%に対し、女性は 15%、警察関連は男性が 12%、女性が 4%であり、法律の専門家や行政官としての女性の登場は少ない。

2015 年の調査報告を見てみる。図 2 に見られるように、ジェンダーのギャップが少ない分野は科学/健康・医療分野であるが、報告書では、この分野のニュースは、ニュース全体の 8%を占めるのみである。重要度の高い政治関連ニュースでは、男性が 84%に比して、女性は 16%にしか過ぎない。日本の結果は、科学/健康・医療分野ニュースは男性が 63%、女性が 31%で世界の傾向と変わらないが、政治関連ニュースでは、男性が 96%、女性が 4%と著しい差が見られる。

《図 1》

女性はどのようにニュースに登場したか



《図 2》

女性はどのように登場したか

	GMMP 2015 全体		GMMP 2015 日本	
	男性	女性	男性	女性
科学/健康・医療関連	65%	35%	63%	38%
政治関連	84%	16%	96%	4%

Who Makes the News <http://whomakesthenews.org/gmmp/gmmp-reports/gmmp-2015-reports>

2015年のニュースに登場する人のニュースにおける役割を見てみる。GMMPでは、ニュースの役割をテーマ（ニュースの内容に関連する人）、スポークスパーソン（グループや組織を代表し発言する人）、専門家（テーマに沿った専門的知見を述べる人）、個人的経験（個人の経験から意見を述べる）、目撃者（事件、事故を目撃した人）、一般的意見（街頭インタビューなどの一般市民の意見）に分類される。《図3》に見られるように、2005年、2015年ともに、女性の登場の3割強は個人的経験を発言している人である。この傾向は日本も同様である。世界全体では、2005年から2015年にかけて女性の政府や企業などのスポークスパー

スが増加しているが、日本は4%と極端に低い。専門家の割合も同様に低い。

《図3》

ニュースにおける女性の役割

	全体		日本 2015
	2015	2005	
個人的経験	38%	31%	33%
スポークスパーソン	20%	14%	4%
専門家	19%	17%	10%

Who Makes the News <http://whomakesthenews.org/gmmp/gmmp-reports/gmmp-2015-reports>

《図4》

ニュースを伝える人

		全体 2015	日本 2015
プレゼンター	テレビ	57%	47%
記者	テレビ	38%	
記者	新聞	35%	32%

Who Makes the News <http://whomakesthenews.org/gmmp/gmmp-reports/gmmp-2015-reports>

《図4》はニュースを伝える人の割合である。世界全体では、テレビニュースをプレゼンター（キャスター）と記者に分けているが、日本はキャスターとレポートを含めた割合になっている。日本のテレビニュースでは、女性のプレゼンター/記者は全体の5割近くを、新聞記者は3割強を占め、世界の傾向と変わらない。人数の上ではジェンダーのバランスが取

れていると言えるが、女性プレゼンター/記者がどのようなニュース項目を伝えるかさらなる考察が必要である。

2-2 質的分析の導入

2005年の第3回 GMMP から質的分析が導入された。導入に尽力した元 WACC のディレクターのテレシア・ハマノ氏は「質的分析は単なる統計を超え、数字の裏側にあるニュースの質をより深く理解することができる」(Asia-Pacific Forum on Active Audiences, 2004) と述べる。具体的には、2005年の GMMP から以下の3つの質問項目が追加された。

1. 女性がニュースの中心となっているか。
2. ニュースは女性と男性の平等もしくは不平等に関する問題を明確にしているか。
3. ニュースは女性と男性のステレオタイプに挑戦しているか。

《図 5》

女性がそれぞれのトピックで中心にとりあげられている

	全体	日本
著名人/アート/スポーツ	14%	11%
社会/法律	8%	6%
犯罪/暴力	17%	0%
政治	7%	0%
科学/健康・医療	14%	11%
経済	5%	0%

[GMMP2015から](#)

[Who Makes the News http://whomakesthenews.org/gmmp/gmmp-reports/gmmp-2015-reports](http://whomakesthenews.org/gmmp/gmmp-reports/gmmp-2015-reports)

図 5 は、GMMP2015 に追加された質的質問事項 1 の「女性がニュースの中心となっているか」をもとに、女性が中心に取り上げられた割合を分野ごとに示している。全体では、女性の登場は犯罪/暴力関連、科学/健康・医療関連、著名人/アート/スポーツ関連がそれぞれ 17%、14%、14%になっているが、日本では、女性は著名人/アート/スポーツ関連と科学/健康・医療関連がそれぞれ 11%、社会/法律が 6%であるが、他の分野では取り上げられていない。質問項目 2 の「ニュースは男女の平等もしくは不平等に関する問題を明確にしているか」は世界全体で 9%、質問 3 の「ニュースは男女のステレオタイプに挑戦しているか」は 4%だった。質問 2, 3 に該当する日本のニュースは皆無であったが、GMMP では、調査後に各国のニュースの傾向を見るために、ジェンダーの視点から詳細な分析が必要と思われるニュ

ース項目について事務局に報告する。詳細な分析では、以下の4つの傾向について見る。

1. 極端なステレオタイプの表現がある。
(性の対象として男女を見るもしくは男尊女卑的な露骨な表現)
2. 微妙なステレオタイプの表現がある。
(男女の役割分担が明確に表現されている)
3. ジェンダーのバランスに配慮していないなど多様性が欠如している。
4. ジェンダーに対する意識を高める
 - A: ステレオタイプの表現に挑戦している
 - B: ジェンダーのバランスを考慮した情報源にもとづいている
 - C: ジェンダーの不平等について言及している

日本からは以下の2つのニュースについて報告した。

A. テレビ朝日「報道ステーション」(2015年3月25日放送)

「女優アンジェリーナ・ジョリーの卵巣卵管摘出」

B. 東京新聞(2015年3月25日)「新座市が慰安婦展拒否」

Aは3のジェンダーのバランスが欠如している事例として取り上げた。「報道ステーション」では、女優のアンジェリーナ・ジョリーが遺伝子変異から、将来、卵巣ガンになることを危惧し、予防として卵巣卵管の摘出を公表した。同ニュースでは、専門家ががんと遺伝子の関係を説明し、細胞のがん化は女優の問題だけでなく、女性一般の問題としてとらえた。問題は、スタジオでの男性キャスターのコメントである。卵巣卵管摘出のような手術は経済的余裕のある人しか手術できないという根拠のない発言をしたことに加え、遺伝性卵巣がんに苦しむ人たちへの配慮が欠如していた。

2は4-Aのステレオタイプの表現に挑戦する事例として報告した。戦争と平和を考える女性団体が中学生を対象とした従軍慰安婦展示を企画したが、世論を二分するような問題は啓発活動としてふさわしくないという理由から新座市教育委員会が拒否した記事である。慰安婦制度は女性への人権侵害であるが、この問題をタブー視し、取り上げないメディアは数多い。東京新聞のみが同問題を取り上げた。

3. GMMPの意義

これまでの調査結果から改めてGMMPの意義について触れたい。「GMMPの最大の挑戦は『見えないもの』を見えるようにする」と言ったのは、質的分析を推進した元WACCのテレシタ・ハマノ氏である。ここで言う「見えないもの」とは、日常生活のあらゆる場面での女性の役割、女性の権利、考え方、生き方である。それらをどうメディアが取り上げているのか、あるいは取り上げていないかを見るのがGMMPの意義と言える。

世界経済フォーラムが2019年に発表したジェンダー・ギャップ指数によれば、日本は153か国121位と過去最低である。低いランキングの背景には、政財界でリーダーシップを発揮できる女性が極端に少ないことが挙げられる。朝日新聞「男女格差121位の現在

地」(2020年3月8日朝刊)によれば、女性が占める割合は衆議院議員9.9%、国家公務員幹部4.2%、市区村長2.0%、企業の部長職6.6%、東京大学の教授7.8%と、いずれも10%に満たない。男女共同参画推進本部は2003年の小泉政権時代、2020年までに、社会のあらゆる分野で指導的地位を占める女性の割合を30%と目標を設定したが、今年になり、2030年に先送りされた。メディアにおける女性の割合も欧米に比して、一様に低い。朝日新聞は自社のジェンダーの取り組みの現在地についても3月8日の「男女格差121位の現在地」において数値を示している。女性の占める割合は、全社員中19.8%、論説委員13.9%、管理職12.0%。ここでも、意思決定権のある地位に女性が少ないことがわかる。

政治、経済面におけるジェンダーの不均衡はGMMPでモニターしたニュースの登場人物を見ても明らかである。4月以降、メディアのトップニュースはいずれも新型コロナウイルス感染関連のニュースが中心である。ニュースに登場する人を見ると、数の上ではジェンダーバランスが取れていても、男性は専門家や自治体・企業のスポークスマンとして多く登場する一方、女性は看護、介護、子育てなどの分野で登場し、男女の性別役割が明確に区分されている。これまでのGMMPの結果と何ら変わることがない。メディアが発信するニュースは確実に、現実のジェンダーの不均衡を反映しているが、同時にそれは現実のジェンダー不平等を再生産しているとも言えるだろう。

なぜ、ニュースメディアをモニターし、分析するのか。私たちがGMMPを通じて、理解すべきことは、ニュースに登場する人がどのように登場するかを手がかりにニュースが公共の議題(Public Agenda)をどう設定しているかを見ることである。それは、ジャーナリズムの使命を考えることである。声なき市民を代弁するのがジャーナリズムなら、ニュースはそのようになっているのか。単に現実の反映だけでいいのか。現実を変えるニュースがあってもいいのではないかなど、ニュースのあり様を考えることがGMMPの最たる意義であると言える。

GMMP2020は9月29日にモニター日を迎える。世界中のトップニュースが新型コロナウイルス感染関連になることが予想されるため、これまでのコーディングリストもコロナ禍からジェンダーを考察するものへと改められた。

調査結果はこれまでの結果同様に、国連などの国際機関に報告され、メディアの中のジェンダー格差の現実について情報を共有するとともに、是正活動に繋げていく。

(高橋恭子)